



# 観光施設メディアラボ

公益社団法人国際観光施設協会編



公益社団法人国際観光施設協会 会員  
株丹青社 マーケティング・サステナビリティ  
センター 地域創生支援室

大竹 悠介

## 「のと古材レスキュープロジェクト」 とは？

江戸～明治期にかけて北前船の寄港地として栄え、築100年を超える伝統的な日本家屋が残る能登半島。令和6年能登半島地震では多くの建築物が被災し、解体が余儀なくされています。石川県全体での解体見込み数は3万9235棟（2025年1月末時点、石川県発表）を数えますが、その中には能登瓦の屋根や下見板の外壁を持つ美しい建物が数多く含まれます。

災害廃棄物として焼却処分される運



レスキューした古民家（輪島市三井町）



レスキュー作業風景



志賀町富来地区の倉庫



古材を活用したビックテーブル

命にある建物から、床板や建具、古道具、（解体業者様との協力ができれば）柱梁などをレスキューし、内装材や家具などとして活用を図るプロジェクトが「のと古材レスキュープロジェクト」です。

本プロジェクトは、石川県輪島市三井町で民間のボランティアセンターを運営する「一般社団法人のと復耕ラボ」の活動として24年7月にスタート。25年2月現在で24軒の住宅や寺院のレスキューを行ってきました。レスキューは家主の方からの依頼を受けて、週1～2軒のペースで現地メンバーやボランティアの手で実施しています。レスキューした材は、プロジェクトメンバーの江崎 青氏が石川県志

賀町富来地区で立ち上げた古材循環業「古材 Create 青組」の倉庫兼作業場に保管され、県内にある穴水町のコミュニティ菜園のベンチや、東京の商業施設のクリスマスツリー、大阪のオフィスのビックテーブルなど、地域内外のさまざまな場で活用されています。

商業空間やホテル、文化施設やイベントなど、人が行き交うさまざまな空間の課題解決を行なう株丹青社（東京都港区）は、震災前に能登の発酵食文化の情報発信の仕事させていただいていた縁で、のと復耕ラボ代表理事の山本 亮氏と交流があり、プロジェクトの立ち上げ期から伴走支援に入っています。レスキュー実務の方法を整備するところからスタートし、現在は主に

公益社団法人国際観光施設協会 会員  
 (株)丹青社 マーケティング・サステナビリティセンター 地域創生支援室

大竹 悠介



古材レスキュー後、家主の方（前列左から4番目）とメンバーとの集合写真

広報と活用方法の開発や活用先開拓を担い、古材循環の仕組みづくりに取り組んでいます。

### なぜ取り組んでいるのか？

「生まれ育った家が解体されてしまうのが苦しい。一部でもいいから残したい」「(自分は使わなくても) だれかに役立ててもらえたら救われる」これは、レスキューをご依頼いただいた家主の方々から現地のメンバーがいただく声です。先祖が想いを込めて建て、代々引き継いで生活を営んできた家には、たくさんの思い出が宿っていて、家とお別れすることにはいたたまれない思いがするのだと想像します。

プロジェクトの目的の一つは、被災された家主の方々の「心のレスキュー」です。家主の方々の想いを汲んで、責任をもって引き継いだ材を活用させていただくとともに、ご希望される家主の方には古材をフォトフレームに加工してお返しをしています。

プロジェクトのもう一つの目的は

「創造的復興」です。創造的復興とは、地域を震災前の姿に戻すのではなく、震災をバネに震災前から存在する地域課題を解決し、持続可能な社会システムを構築することを指します。

日本の地域に共通する問題は人口減少ですが、地域の再活性化には「関係人口」の形成が重要な要素です。「古材循環」というテーマに共感して地域外から訪れる多くの方々、地域の外で応援して下さるの方々、古材を活用してくれるの方々、このプロジェクトがあることで震災後に生まれた「関係人口」が確かに存在しています。そうして生まれるつながりの中から、いまはまだ見えていないさまざまな取り組みが生まれることが期待されます。

また、「能登＝古材の街」として奥能登地域に全国から人が集まり、創作活動に取り組む地域として発展するモデルも描いています。地域に賑わいが生まれれば、そこで生活の中に新しい発見や出会いが生まれ、能登に住む魅力が生まれることでしょう。そして、そこで育つ子どもや若者にとっても、

よい学びの環境を作れると思っています。

### 古材レスキュープロジェクトの課題と展望

プロジェクトでは、古材がたまる一方で活用先がまだまだ足りず、倉庫がいっぱいになってしまう課題に直面しています。また、古材 Create 青組をはじめとした現地のメンバーが継続してレスキューを続け、地域のにぎわいづくりへと価値を波及させていくには事業としての持続性が必要です。これらの課題解決には、古材を活用するプレーヤーの存在が欠かせません。

施設を運営されている方、空間を作っている方、家具や道具を作っている方、それぞれの立場に関われることがあると思います。「震災復興」「古材循環による環境配慮」という社会的な価値を共創できることはもちろんですが、古材や古道具の製品としての魅力もぜひ感じていただければと思います。

丹青社は震災発生からの一年は被災地支援の取り組みとして、地域創生支援室を中心にプロジェクトに携わってきました。今後は、丹青社の事業ドメインである内装や空間づくりの中でさらに活用を進めることで、長期的に関係を続け、地域課題の解決に貢献していければと考えています。

活用にあたっては、丹青社が窓口として調整にあたりますので、まずはお気軽にご相談をいただければ幸いです。